

▼青年新規就農者数最多も定着が課題に

▼2014年の新規就農者数は5万7650人

農林水産省は、2014年の新規就農者数は前年比13・5%増の5万7650人となったと発表した。特に49歳以下は、21・9%増の2万1860人となり、年齢別の統計を開始した07年以降、最多を更新した。同省は、青年就農給付金など関連施策の効果を強調する。ただ、青年新規就農者の約3割は、生活が不安定なことなどを理由に5年以内に離農している現状もある。新規就農の確保・定着に向け、営農・暮らし両面での継続的なサポート体制の拡充・強化が求められる。

▼49歳以下は、親元就農が前年比3割増

14年の就業形態別の新規就農者数は、自営就農者（親元就農）が14・8%増の4万6340人で、雇用者は1・5%増の7650人、参入者は26・2%増の3660人となった。13年は経済が上向いたことなどで07年以降最少となっていたが、12年比でも2・1%上回る。特に49歳以下の伸びが大きく、自営就農が13年比31・2%増の1万3200人、雇用は2・8%増の5960人、参入者は29・3%増の2700人となった。

▼青年就農給付金の予算拡充へ

若い世代の新規就農を後押ししているのが、12年度に導入した青年就農給付金だ。原則45歳未満の新規就農者（自営就農を含む）を対象に、一定の要件下で年間150万円（最長7年）を支援する仕組み。14年度の給付実績は1万2500人で、導入初年度から8割強増加し、前年度比でも2割強増えた。

地方自治体からも「新規就農が増えた」「親元就農の経営継承が進んだ」などと好評で、農林水産省は、16年度予算概算要求で同給付金に15年度当初予算比28億円増の150億円を計上。現場ニーズに応える予算確保を目指す。

▼倍増目標達成へ着実な定着につながる環境整備を

39歳以下の新規就農者数は、近年1万3～1万5千人程度で推移している。ただ、農林水産省によると、3割は5年以内に離農し、定着数は1万人程度という。政府は、持続可能で強い農業の実現に向け、23年までに49歳以下の農業従事者を40万人に拡大させる目標を掲げており、達成には、定着数を毎年2万人程度に倍増させる必要がある。

地方自治体からは、定着推進の課題に「地域関係者のバックアップ体制の構築」などが挙がる。農地の借り入れや栽培技術の習得支援など営農面のサポートとともに、地域住民や先輩農家との交流促進や生活相談窓口の設置など定着を後押しする取り組みも欠かせない。都市にない農村の魅力に引かれ、農業に関心を持つ若者は増えつつある。意欲ある若者が安心して参入し、地域の一員として定着・活躍できる環境整備に向け、若者目線からの支援の強化・拡充が求められる。